

## 東北地区中日関係史研究会第6回学術討論会、 中国東北地区少数民族経済史および植民地経済学術討論会

かねこふみお  
金子文夫

### I

1988年7月、中国東北地区において近代日中関係に関する二つの学会が連続して開かれた。一つは、延辺朝鮮族自治州の延吉市で7月18日から21日まで開催された「東北地区中日関係史研究会第6回学術討論会」であり、もう一つは、吉林省吉林市で7月26日から30日まで開かれた「中国東北地区少数民族経済史および植民地経済学術討論会」であった。ともに参加者の大部分は中国人研究者であったが、前者には日本から8名、後者には日本から7名、ソ連から1名、香港から1名の研究者が参加した。

二つの学会は、テーマに類似性があり、おそらく事前調整がなされたのであろうが、時期と開催地が接近していた。そのため、二つの学会に連続して参加した研究者も少なくなかった。また、報告や討論において提起された論点にはかなりの共通性がみられ、最近の中国のこの分野の研究動向をつかむのに、またとないよい機会であった。筆者は二つの学会に続けて出席することができたので、以下にそれぞれの内容の要点を紹介し、合わせて若干の印象を記すことにしたい。

### II

延吉の学会は、1980年に設立された東北地区中日関係史研究会が、最近では2年に1回開いている大会の第6回に相当した。この学会には、主に東北3省で日中関係史を研究している研究者が結集しており（周知のように東北地区は、中国で最も日本研究あるいは日中関係史研究が盛んな地域である）、毎回の大会には日本からも数名の参加が通例であった。

この学会の沿革は、不定期刊行の『中日関係史研究通訊』によって知ることができる。過去の大会開催地をみると、第1回（1980年）が旅大市、第2回（81年）が吉

林省集安県、第3回（82年）が哈爾濱市、第4回（84年）が大連市、第5回（86年）が齊齊哈爾市というように、東北3省を順に回っている。次回の第7回は1990年に遼寧省で開かれる予定で、丹東あるいは營口が候補地にあがっていた。毎回の主な報告は、後に論文集として刊行されており、多分今回もそうなるであろう。

さて、今回の大会日程であるが、第1日（7月18日）は午前中に開会式があり、午後は特に会合はなく、参加者が各自持参した報告の検討にあてられた。参加者はすべて、あらかじめ報告を人数分印刷し、持参することが原則になっているのである。第2日（19日）は午前午後とも、前近代、近代、現代、戦後史の四つの分科会に分かれ、討論が行なわれた。その方式は、報告者を決めて報告に沿って討論を進めるというのではなく、司会者が、すでに提出されている多くの報告のなかから重要な論点を引き出し、その論点を中心に自由に発言するというものであった。第3日（20日）の午前は全体会であり、日本人6名を含め計14名が、1人10～15分の短い時間で報告を行なった。各報告についての質疑討論の時間は設けられなかった。午後は前日同様に、四つの分科会別に討論を継続した。第4日（21日）の午前は全体のまとめと役員改選、閉会式が行なわれ、これで一応大会日程を終了した。なお、その日の午後には、北朝鮮との国境の町囃子見学があり、翌22日から24日にかけては、250名ほど離れた長白山（白頭山）への旅行が実施された。

次に参加者の構成をみておこう。主催者が事前に作成した名簿によると、中国人が145名、国外からは、日本人13名、在米中国人1名で、合計159名であった。しかし実際の参加者はこれより少なく、おそらく120名前後であったと思われる。国外からは日本人8名のみが参加した。すなわち、神田文人（横浜市立大学）、鈴木隆史（徳島大学）、副島昭一（和歌山大学）、西村成雄（大阪外国語大学）、飛田雄一（むくげの会）、松本俊郎（岡山大学）、山本有造（京都大学）各氏、それに筆者という顔ぶれであった。

## 学会だより

参加予定者名簿を手がかりに、中国人研究者の構成を検討してみよう。まず地域別分布をみると、遼寧省37名（遼寧省社会科学院15名、遼寧大学11名など）、吉林省57名（東北師範大学13名、延辺大学9名、吉林省社会科学院8名など）、黒竜江省11名（哈爾濱師範大学4名、黒竜江省社会科学院2名など）、その他40名となっていた。地元の吉林省が最も多いのは当然として、黒竜江省が意外に少ない反面、その他の地域がかなり多い点が注目される。その他の内訳は、北京、天津、上海、山西、福建、四川、雲南等全国各地にわたっており、この学会が全国性を帯びていることをうかがわせる。

参加者の所属単位を分類してみると、大学・専門学校の74名と社会科学院・社会科学連合会の48名で8割以上を占め、その他は図書館・博物館9名、出版社6名、党機関6名などであった。このうち、大学・専門学校について、職階の判明する60名の構成を調べると、教授15名、副教授27名、講師10名、助教0、研究生8名となっており、教授・副教授が3分の2以上を占めていることがわかる。この比率は、大学の教員構成の実勢に比べると、上級職への傾斜が明白であり、若手の学会参加に何らかの障壁のあることが推測される。おそらくは所属単位における出張旅費の配分の問題であろう。

なお、参加者の男女別構成比をみると、男子120名、女子25名であり、男子が83%を占めていた。

以上により、学会の輪郭はほぼ明らかになったと思われるので、次に報告内容の検討に移りたい。すでに述べたように、学会参加者は、原則として報告の持参を義務づけられていた。ただし、人によっては既発表のものを持ち込んだ場合もあり、また持参しなかった人もいたようである。大会初日に配られた報告は、タイプ印刷が大半を占め、平均10ページ程度としても全部合わせると相当のボリュームになった。日本人の報告は除き、手元にある中国人の報告を数えてみると、全部で68点である。参加者に比べ少ないようだが、共同報告の形をとったものがかなり見受けられるので、大部分の参加者は義務を果たしていると考えられる。

これら68点の報告を、時期別さらに分野別に分類してみると、中国人研究者の問題関心の傾向がうかがえて興味深い。中国の歴史学界の時期区分法に従って、前近代（アヘン戦争以前）、近代（アヘン戦争から五四運動まで）、現代（五四運動から新中国成立まで）、戦後（新中国成立から現在まで）の4期に分けるならば、前近代16点、近代18点、現代24点、戦後4点、複数の時期にわたるもの6点という分布である。複数の時期にわたるもの

のうちでも5点は現代史に論及しており、現代史への関心が最も高いことが指摘できる。

前近代史のテーマでは、中国文化が日本にどのように流入し受容されていったかという、いわゆる文化交流史がほとんどを占めた。対象時期は魏晉南北朝、隋唐、元、明、明末清初、清の各時代に及び、通史的に考察したのも6点を数えた。文化交流の内容は、漢字、漢籍、思想、宗教、教育、技術と広範である。ただ、これは文化交流史という課題設定からやむをえない面があるのかもしれないが、やや概説風の報告が多かったことは、ここで指摘しておく必要がある。個別的テーマの報告では、遼寧大学の馬興國氏の「〈剪刀新話〉の日本への転入とその影響」、東北師範大学の趙家驥・趙剛氏の「朱舜水の教育思想とその日中教育交流への貢献」が目についた。文化交流史以外では、遼寧大学の任鴻章氏の「明末清初の鄭日貿易述論」が唯一の報告であり、関心に偏りがあると言えよう。

近代史では、政治史方面が11点と最も多く、日清戦争および留学生と辛亥革命に関する報告がその中心を占めた。たとえば、齊齊哈爾師範学院の邢麗雅氏の「陸奥宗光と甲午戦争」、青海師範大学の王燕梅氏の「中国留学生と資産階級革命」といったテーマである。利用資料については、日本語文献は『日本外交文書』の程度にとどまっており、やはり中国語文献に注目すべきものが散見された。次いで文化史、思想史が5点と関心を集めているが、経済史はわずか2点と前近代同様に少なかった。そのテーマは、山西師範大学の孫石月・宋守鵬氏の「中日甲午戦争が日本の対中国投資に与えた影響」、山東社会科学院の于時化氏の「日本の甲午戦後“経営”について」であった。一般的にみて、この時期の日中関係においてきわめて重要である第1次大戦期について、報告が皆無であったのはやや意外の感があった。

現代史の範囲では、やはり政治史が15点と最も多く、そのうち東北に関するものが11点を占めて、この学会の特徴をよく表わしていた。それらを分類すれば、九・一八事変（遼寧省社会科学院の王秉忠氏の「“九・一八”事変の研究について」など）、満州国統治（偽皇宮陳列館の李茂杰氏の「日本関東軍の偽滿統治——南次郎の“意見”書を評す——」など）、抗日運動（吉林省社会科学院の孫繼英氏の「1942年から45年に至る東北人民の抗日闘争」など）等に大別される。注目しうる点として、開催地の特徴を反映した報告が数点（延辺歴史研究所の韓俊光・魯徳山氏の「万宝山事件の延辺における反響を論ず」など）提出されたことを指摘しておきたい。次に

文化史的分野では5点を数えたが、いずれも「満州国」下の教育問題を扱っており、関心の集中が顕著である（黒竜江省社会科学院の王希亮氏の「日本の東北統治時期の植民地文化専制試論」など）。経済史は4点と相対的に少なかったが、偽皇宮陳列館の李作権氏の「日本資本と東北経済」をはじめとして、すべて「満州国」期を対象としていた。総じて現代史では、東北地区の研究者による「満州国」期の研究が盛んだという印象を受けたが、これは現在「東北淪陥十四年史」の総合的研究が組織的に推進されていることの反映であると思われる。

戦後史は、経済（哈爾濱師範大学の趙連泰氏の「戦後中日経済貿易関係の発展と問題試論」）、文化、政治等に及んでいるが、数が少なく焦点を結ぶには至っていない。なお、複数の時期にわたる報告には、長期の文化交流史の他、東北民族学院の閔捷氏の「回顧と展望——近年の中国の中日関係史研究述評——」があり、研究動向を知るうえで有益であった。

ここで日本人研究者の報告題目を掲げておけば、神田文人「日本の近代天皇制と行政権、統帥権」、鈴木隆史「“二十一箇条要求”に関する一考察」、副島昭一「中国における日本領事館警察——東北地域を中心に——」、金子文夫「1980年代の日本における近代日中経済関係史の研究動向——日本の対中国（関内）投資を中心に——」、松本俊郎「閔東州、満鉄付属地経済の新推計と分析」、西村成雄「1936、37年の日本における“中国統一化論争”の到達水準試論」であった。

それでは、こうした報告をふまえた討論の状況はどのようなであったか。全体会は地域のバランスを考慮して発言者を選定した、いわばセレモニーであり、重要なのは分科会であるから、筆者の参加した現代史分科会の印象を述べてみたい。主な論点は、政治史では抗日戦争のとりえ方について、経済史では「満州国」期の経済発展の評価についてであった。前者に関して、中国の通説では抗日戦争は七・七から八・一五までで、九・一八から七・七までの時期は国内戦争が主要な問題であって抗日戦争というとりえ方が弱くなっているが、これに対して九・一八以降を抗日戦争として一貫させるべきだとの論点が提起された。日本の通説である十五年戦争に近い発想であろう。この問題は、中国の研究者の地域差にかかわっているように思われた。つまり九・一八を重視するのは東北の研究者の認識であり、七・七を重視するのは関内の研究者の認識であるように感じられた。

後者の論点とは、「満州国」期は、その前後の時期に比べ経済的発展が著しかった事実をどう評価するかとい

う問題である。これは微妙な問題であり、発展の内容をどう考えるかで意見が分かれるが、一方に、侵略こそ主要な側面であって、発展（開発）は歪みをもっていたとする伝統的見解が根強い反面、他方に、生産の数量的伸び、生産設備・経営管理・技術等の「遺産」を率直に事実として認めるべきだとする大胆な提起があり注目された。そもそも植民地期経済の再評価などといった論点は、以前は想像もつかなかったことで、今回は報告文書には明示されていないものの、討論の場では論議を呼んでいた。おそらく現在の中国の改革・開放路線の反映なのであろう。

### III

吉林市での学会は、東北三省中国経済史学会、東北淪陥十四年史総編室、吉林省民族研究所、吉林師範学院古籍研究所の4組織の共催の形式で開かれた。したがって、テーマも少数民族経済史と植民地経済の二つが並列されていた。ただ運営状況から判断すると、東北三省中国経済史学会が主体となり、他の3団体はこれに協賛したというのが実情であろう。

東北三省中国経済史学会は、東北地区の経済史研究者を結集して1979年に成立した学会であり、2～3年に1回大会を開いて報告論文集を刊行してきた。すなわち、1980年丹東での第1回大会の報告が『中国経済史論文集』、83年牡丹江での第2回大会の報告が『東北経済史論文集』、86年撫順での第3回大会の報告が『東北地区資本主義発展史研究』としてまとめられている。今回は第4回大会に相当するものと思われ、報告論文集も予定されている。国外からの参加は今回が初めてとのことであった。次回は1990年に中ソ貿易問題をテーマとして黒河で開催されるという。

今回の大会期間は5日間であった。この学会もまた、参加者は原則として報告持参が義務づけられていた。第1日（7月26日）は午前中に開会式があり、南開大学の郭世浩氏の記念講演ほか、来賓挨拶が続いた。午後は全体会が開かれ、日本からの2名を含め7名が総論的報告をした。発言時間は20～40分と延吉よりは余裕があったが、質疑応答はなかった。第2日（27日）は、午前午後を通じて、植民地経済と少数民族経済史の二つの分科会に分かれて報告が行なわれた。植民地経済分科会では、1人15～20分の時間で、午前中9名、午後7名の報告がなされたが、ここでも討論はなかった。第3日（28日）は近くの松花湖と豊満ダムへの見学旅行が実施された。第

4日(29日)はグループ討論にあてられ、午前は少数民族経済史、植民地経済総論、同各論の3グループが編成されたけれども、植民地経済各論の人数が少なかったため、午後は総論グループに吸収された。討論の進め方としては、はじめに問題提起的な発言があり、それをめぐって自由に論議する方式がとられ、人によってはかなり詳しい報告を用意してきた場合も見られた。第5日(30日)の午前は閉会式が行なわれ、前日のグループ討論のまとめと何人かの挨拶が述べられた。

参加者の構成を、会期中に作成された名簿(つまり実際の参加者の名簿)に基づき検討しよう。総数は96名、うち国外からは9名が参加した。そのうち1名はソ連の科学院極東研究院のモロゾフ副院長、1名は香港中文大学の大学院生、残りの7名が日本からで、延吉から連続組の鈴木、松本、山本各氏と筆者の4名(西村氏は都合で取止め)に、新たに浅田喬二(駒沢大学)、岡部牧夫、小杉修二(駒沢大学)の3氏が加わった。ソ連からの参加者に対して、主催者は特別な配慮をしているように見受けられた。今回の開催地やテーマ設定と合わせて考えてみると、東北地区における中ソ関係の改善を意図した政治的意味をもつ招待であったと思われる。

中国人参加者87名の構成をみると、地域別では、吉林省53名(吉林師範学院14名、吉林省社会科学院7名、偽皇宮陳列館7名、吉林大学6名など)、黒竜江省15名(黒竜江省社会科学院2名、哈爾濱師範大学2名など)、遼寧省15名(遼寧省社会科学院5名、遼寧大学3名、撫順市社会科学研究所3名など)、その他4名(天津、山西、内蒙古)となっていた。吉林省への集中が著しく、その他地域からの参加が例外的であることがわかる。地方的性格の学会ということであろう。

所属単位別では、大学・専門学校が42名で最も多く、社会科学院・研究所が19名でこれに次ぎ、以下、博物館9名、地方史編集室5名などとなっていた。大学・専門学校に所属し、職階の明白な29名の内訳をみると、教授5名、副教授9名、講師7名、助教7名、研究生1名であり、研究生が少ないとはいえ、かなり若手が参加していることが特徴的である。討論の際にも、若手の積極的な発言が目についた。ついでに年齢別分布を調べてみたところ、70代1名、60代10名、50代33名、40代16名、30代16名、20代11名であった。文革世代の中堅がやや少ないものの、かなり世代間のバランスはとれているようである。なお、男女別では、男子74名、女子13名で、男子が85%を占めた。

次に参加者が提出した報告の内容を検討しよう(報告

のみ提出して不参加のケースも見られた)。中国人研究者の報告総数48点を大別すると、「満州国」期経済30点、少数民族経済史11点、その他7点に区分できる。

「満州国」期経済をさらに七つの分野に細分してみよう。第1に、総論的あるいは方法論的報告が7点に及んだ。たとえば、吉林大学の蘇崇民氏の「日本統治期東北経済に関するいくつかの見方」は、「満州国」下の資本を、日本資本、「満州国」国家資本、民族資本、官僚買弁資本等に区分して、それぞれの存在形態を究明し、当該期の東北経済の性格規定を試みている。関連報告に、吉林省社会科学院の霍遠源・鄭敏氏の「日本統治期東北植民地統制経済浅析」、吉林大学の傅笑楓氏の「九・一八」事変後における日本の奉天軍閥官僚資本に対する略奪」、偽皇宮陳列館の趙聆美氏の「太平洋戦争後の『満州』植民地経済形態の変化」などがある。第2に、満鉄に関しては意外に少なく、吉林大学の陳景彦氏の「1936年の満鉄運賃改革とその東北経済に対する影響」など2点にとどまった。第3に、鉱工業は4点と多くはなかったが、吉林大学の朴云勇氏の「“満業”およびその重工業の略奪」をはじめ、資料的に着実な成果が提出された。第4に、金融関係が9点と多く、吉林大学の朱顕平・沈志強氏の「日本の東北経済略奪手段—儲蓄—を論ず」などの興味ある主題が扱われていた。第5に、農業・土地関係は3点で、吉林大学の王連忠氏の「『満州国』の“合作社”と農業略奪試論」という力作が見られた。第6に、地域経済に関して3点数えられた。うち2点は、黒竜江大学の王漢義氏の「『満州国』期の哈爾濱の民族工業経済」など哈爾濱の商工業を論じ、1点は吉林市の工業を扱っていた。第7に、以上の分類に入らないその他として、偽皇宮陳列館の王貴勤氏の「『満州国』期の勤勞奉公制度」など2点があげられる。

これらの報告を通観してみると、主題は多岐にわたるとはいえ、全般的に日本の略奪を主張する視点が強いことを指摘できる。実証的な深みという点では、率直に言って玉石混淆である。上に例示した報告のうちいくつかは吉林大学の碩士学位論文であり、相当の資料的探索をふまえている。利用資料の点では、日本語文献はそう珍しいものは用いていないが、中国所在の資料については、遼寧省档案馆所蔵の档案類など、貴重なものが見受けられた。

少数民族経済史の報告は、対象時期も民族もさまざまで、特定の問題に焦点が定まっているわけではなかった。時期的には、北方文物雜誌社の呉文衛氏の「東北地区古代少数民族経済に関するいくつかの問題」のように、先

史時代を視野に取めたものから、吉林省民族研究所の車哲九氏の「延辺の外向型経済発展を論ず」のように、1980年代を扱ったものまで、広い範囲に及んだ。民族別では、撫順市社会科学研究所の馬赫氏の「契丹民族の東北地区経済発展に対する歴史的貢献」、瀋陽故宮博物館の王佩環氏の「入関前の満州族の社会経済とその生産力水準試論」、黒竜江省商学院の任乃文氏の「黒竜江および内蒙地方の諸達制度浅析」、黒竜江省民族研究所の権寧朝氏の「朝鮮民族の遷入と黒竜江省近代水田の開発」など、各民族にわたっている。

その他の7点は、以上の分類に収まらない「満州国」期前の経済史や方法論にかかわるもので、なかでも吉林大学の孔経緯氏の「中国東北地区経済史の総合研究および少数民族経済史、植民地経済専門研究に関する若干の認識問題」は、この学会の代表者に相応しい包括的な論点整理であった。

なお、国外の参加者の報告題目を示せば、岡部牧夫「現代日本における『15年戦争』期の中国東北地方の研究について」、金子文夫「1980年代の日本における『満州』植民地経済の研究状況——日本の対『満州』投資を中心に——」、山本有造「台湾・朝鮮の資本形成」、松本俊郎「戦時日本の植民地工業化——満州鉄鋼業開発の限界と問題性——」、モロゾフ「ソ連の満州研究」、李培徳（香港）「満鉄調査部試論」、浅田喬二「日本帝国主義と『満州』農業移民」、鈴木隆史「満鉄設立と炭坑経営」、西村成雄「中国東北地区の植民地統治と農村社会——“東安省”地主権力の変容——」であった。

次に、第4日のグループ討論の印象を若干述べてみたい。筆者は植民地経済総論のグループに参加したが、ここではかなり大きな問題が議論された。まず冒頭に、植民地期の開発と侵略の2側面をどう統一的に把握すべきかという論点が提起され、さらに関連して、いわゆる半封建半植民地経済の性格規定が論じられた。開発と侵略の問題は、延吉の学会での論点と期せずして一致したもので、こうした大胆な問題提起が決して突飛な思いつきでなく、またそれを論じる自由な雰囲気は広範に生まれていることが感じられた。しかし印刷された報告を読むかぎりでは、侵略＝略奪の告発が基調であり、文書の形での提起には至っていないのが現段階であろう。むろん開発を論じることへの反発も強かったが、事実を事実として直視すべきだとする意見もこれに劣らなかつたようである。こうした問題関心の底流には、言うまでもなく中国社会主義の低迷、外国資本導入の国策という現実がある。このような現実の問題と歴史研究を直結させる思考

様式に対しては、学問研究の自律性を損い、政治に支配されるとの危惧が、日本人の側から表明された。

討論を通じて感じたもう一つの点は、個別的な問題を大きな理論的問題と即座に結びつけて論じる傾向であった。最近の日本では敬遠されがちな本質規定を、絶えず明確に示していく傾向である。ただ議論を聞いていると、個々の問題を無媒介に本質に還元する傾向が強くなり、論証抜きに断定する安易さが気になるところであった。しかしまた、本質のみを語って済ませる風潮への批判も、確かに感じる事ができた。このあたりは、世代による学風の違いもあるようで、今後注意していきたい点である。

## IV

筆者にとって中国の学会への参加は、事実上初めての体験であった。二つの学会への出席を通じて感じたことから、最後にまとめておきたい。

第1に、学会運営に関して。日本との大きな違いは、事前に報告者・論題が決定されず、全員が原則として報告を準備する点である。この方式は、広く研究交流を行なうという意味ではメリットがあろう。しかし、ややもすると間に合わせの報告で済ませることになりかねず、水準の高い報告が集まりにくくなる。後に報告論文集を刊行するのはよい慣行であるが、たくさんの報告を盛込む結果、いずれも中途半端な短いものになってしまう。この方式をとるため、大会発言者は会期が始まってから決定されることになり、大会発言は持ち時間が短くセレモニー化し、質疑応答が保証されない。これとは別に討論の時間が組織されるが、必ずしも報告に即して行なわれるわけではなく、報告と乖離して散漫になりやすい。4～5日というゆっくりした日程を組むのであれば、さまざまな工夫ができるように思われる。外国からの参加者に対する事前の連絡にしても、いろいろ個人的に努力されていることはわかるが、組織的対応にはならず、直前まで情報不足の感は否めなかつた。

第2に、報告と討論の内容に関して。すでに述べてきたように、植民地期経済開発の再評価論が、二つの学会に共通の話題であった。ここから二つの問題が出てくると考えられる。一つは、現実の政策動向と歴史研究を直結させる点である。現実感覚をもつことはよいとして、現実に着目しすぎるならば、政策の変化とともに歴史的評価を変えざるをえなくなり、息の長い研究ができなくなる危険性がある。もう一つは、自由な議論ができる空

気が醸成されてきた点である。教条を離れて柔軟な発想ができるようになってきたことは評価しうる。ただ文書の形では、なお慎重な態度は崩されていないし、発言でもいろいろな配慮が払われているように感じられた。

第3に、日中学術交流に関して。これまでふれてこなかったが、実はこれこそ、日本からの参加者が最も期待した点であり、さまざまなレベルで満足すべき成果が得られたと思われる。二つの学会の会期中、昼間の公式プログラムとは別に、夜は組織的あるいは個人的な交流が重ねられ、相互の研究動向・資料動向の情報が交換された。まず、延吉の学会では、以下の五つの組織の説明を受けることができた。その1は延辺歴史研究所であり、機構や主な研究題目、主要刊行物が紹介された。ここで興味を引いたのは、研究所が傘下事業として建築会社を経営し、研究費を捻出していることであった。もちろん基本資金は国家から供給されるが、研究活動を拡張しようとするれば、事業経営の才覚が必要となってくる。この方式は他の機関にも見られるようであった。その2は東北淪陥十四年史総編室であり、東北3省の社会科学院、大学、図書館等の協力で、「満州国」期を総合的に研究する計画であるという。まだ発足したばかりだが、今後の資料収集や出版活動の成果が期待できそうであ

る。その3は東北アジア研究センターであり、長春にある吉林省社会科学院、吉林大学、東北師範大学等が連合して、このたび設立の運びになったという。研究対象地域は日本、朝鮮、ソ連、モンゴルで、中国の開放政策に沿って、経済および政治・歴史を研究する計画である。その4は遼寧大学日本研究所であり、1964年の設立以来の歴史と機関誌『日本研究』の内容が紹介された。特に、定期的に掲載される中国における日本研究に関する文献目録は、有益であると思われた。その5は上海中日関係史研究会であり、1988年3月に成立したばかりだが、今後、出版物の発行、国際会議の開催、『中日関係史事典』の編集などの計画を立てているという。

吉林の学会では、東北三省中国経済史学会、東北淪陥十四年史総編室、吉林師範学院とそれぞれ交流する機会をもてた。中国経済史学会とは、日中双方に文献の相互交換の窓口を設ける措置が話題となった。物価水準の格差から、中国で日本語文献を購入するのは大きな負担となっており、何らかの工夫が必要なこととは間違いない。東北淪陥十四年史総編室の方たちとは、延吉以来の馴染みができて、一段と親密な交流ができた。日本からの参加者の問題関心とよく対応している機関でもあり、今後の研究協力に向けて、確かな手応えが感じられた。

(横浜市立大学助教授)